

令和 7 年度決算意見書

長柄町監査委員

令和 7 年度長柄町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び地方公営企業法（昭和 27 年 8 月 1 日法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度長柄町一般会計、各特別会計の歳入歳出決算並びに証拠書類及び下水道事業会計の決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類の審査を長柄町監査基準（令和 2 年 4 月 1 日告示第 1 号）に基づき、下記のとおり実施したので、地方自治法第 233 条第 3 項、地方公営企業法第 30 条第 4 項及び長柄町監査基準第 14 条の規定により、その結果を次のとおり意見を付し提出する。

長柄町長 月 岡 清 孝 様

令和 8 年 9 月 1 4 日

長柄町監査委員 河 邊 義 大

長柄町監査委員 岡 部 弘 安

【１】審査実施年月日

令和８年８月１７日（月）・１９日（水）・２０日（木）（３日間）

【２】審査の種類 地方自治法第 233 条第 2 項による審査

地方公営企業法第 30 条第 2 項による審査

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による各基金の運用状況審査

【３】審査の対象

- （１）令和 7 年度 長柄町一般会計歳入歳出決算及び財産に関する調書及び関係帳簿証書類
- （２）令和 7 年度 長柄町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに関係帳簿証書類
- （３）令和 7 年度 長柄町介護保険特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに関係帳簿証書類
- （４）令和 7 年度 長柄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿証書類
- （５）令和 7 年度 長柄町下水道事業会計決算及び関係帳簿証書類
- （６）基金に関する調書および関係帳簿証書類

【４】審査の着眼点（評価項目）

一般会計、特別会計及び下水道事業会計の決算審査にあたって

- （１）計数は正確であるか
- （２）予算は、議決の本旨に則り有効性、経済性及び効率性の観点から適正に執行されているか、不用額の事由は適切か
- （３）補助金は、適正に交付され、公正かつ効率的に使用されているか
- （４）行政事務は、関係諸法令にのっとり執行されているか
- （５）基金等の管理、運用は確実かつ有利な方法により行われているか
- （６）重点事業は行政需要に資するものか、住民福祉の増進につながるか
- （７）会計間の独立は守られているか、繰入金額は適正に執行されているか

これらの諸点に留意し、併せて関係諸帳簿、証書等を照合精査するとともに事務担当部局の説明を聴取し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果も参考として審査を実施した。

【５】審査の実施内容及び結果

各会計の予算額、収入済額及び支出済額は、予算書、歳入簿、現金受払簿により出納証書類と照査の結果、決算は計数的には誤りはなく、出納処理の内容も正当なものと認められた。

また、歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、予算執行は適正に処理され、その執行実績についても、所期の目的に沿い住民福祉の増進が概ね図られていること

が推察された。

財産に関する調書については、公有財産・物品・出資による権利及び基金について、各々調書の計数と財産台帳・備品台帳・預金通帳等照合検査の結果、計数はいずれも正確であると認められた。

【 6 】 審査意見

令和 7 年度の長柄町歳入歳出の決算状況については、下記事項を再確認し、予算執行がより一層効率的で、住民福祉の増進に効果を挙げるよう努力願いたい。

- ① 契約の方法について、入札が原則であることを意識し、随意契約は法令等を遵守し、契約の相手方選定の透明性、公平性を確保すると共に、早期発注により工期の確保に努め、安易な繰り越し事業は避けること。また、一括発注や長期契約等を積極的に検討し、経費削減に努められたい。
- ② 予算の執行にあたり、多種の電算システムを使用しているが、その仕様を有効に使い効率的な事務処理を行えるように対応すること。また、他課との連携により行う事業も多いことから、町民に対する福祉向上のため、効率的に事業を執行できる体制の見直しを含めて検討されたい。
- ③ 自主財源である町税の確保は、自治体運営に必要不可欠である。税負担の公平性を確保し、安定的な財政運営を維持するため、納税の利便性向上に資する取組みを工夫されているが、県との連携等を含め収納率の維持に引き続き努力されたい。
- ④ 各種補助金等の交付にあっては要綱、規約等を遵守し適正に事業を執行すること。また、実績に応じ交付する場合においては、実績報告書の提出を徹底し透明性の確保に努められたい。補助金の金額の妥当性についても引き続き検討されたい。
- ⑤ 歳計現金及び各基金については、安全かつ有利に管理されているが、引き続き管理には万全を期するよう努めつつ、より一層、有効に活用できるよう工夫を図られたい。

【 7 】 決算の概要

(1) 前年度との比較

◎全会計総計（一般会計＋特別会計）

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和 7 年度	6,796,350,569	6,427,621,818	368,728,751
令和 6 年度	6,537,017,721	6,159,389,565	377,628,156
増・減	259,332,848	268,232,253	▲8,899,405
増減率	3.97	4.35	▲2.36

◇一般会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和 7 年度	4,761,979,621	4,481,539,921	280,439,700

令和 6 年度	4, 485, 585, 890	4, 228, 709, 291	256, 876, 599
増・減	276, 393, 731	252, 830, 630	23, 563, 101
増減率	6. 16	5. 98	9. 17

令和 7 年度の決算額は歳入合計 4,761,979,621 円、歳出合計 4,481,539,921 円、実質収支額 186,065,800 円（歳入歳出差引残額 280,439,700 円から、翌年度に繰り越すべき財源 94,373,900 円を除いた額）で、前年度と比べて歳入、歳出は共に増となっている。

主な要因として、歳入では、町税においては、一時的な措置であった定額減税の終了や賃金引き上げに伴う個人住民税の増加、業績好調に伴う法人住民税の増加、償却資産の減価による通減等から固定資産税が減少となった。

地方交付税は、個別算定経費や包括算定経費の増、法人税割の減により普通交付税が増加しており、長柄中屋内運動場の耐震診断業務や地域防災マネージャーに係る経費の増加に伴って特別交付税も増加している。国県支出金では、定額減税補足給付金事業等の完了にともなって物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少となった。繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金の取り崩しが増加し、また公共施設やインフラの維持補修等に伴う公共施設整備等基金の取り崩しも増加した。

歳出では、職員構成の変動及び人事院勧告に伴う人件費の増加、また、自治体情報システムの標準化・共通化に伴う物件費の増加。扶助費は、令和 6 年 10 月から児童手当の制度拡充による児童手当支給事業費の増がある一方、物価高騰に伴う定額減税補足給付金事業や低所得世帯支援事業費が完了したことに伴い減少した。補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合への負担金が増加している一方、町税の還付金の減や千葉県が実施した防災行政無線設備の再整備工事が完了したことに伴う負担金、任期満了に伴う地域おこし協力隊に係る経費が減少した。

普通建設事業費は、河川改良事業費や広域最終処分場関連事業費、防火水槽更新工事の完了に伴う減少がある一方、庁舎空調設備やエレベーター、LED 照明の更新費に伴う増加となっている。災害復旧費については、令和 5 年 9 月 8 日の台風 13 号の影響により道路や河川、農業用施設などの復旧が完了したことから減少している。積立金は、財政調整基金や減債基金、ふるさと応援基金などへの積立を行った。

なお、予算の根源である町税の収納率は 98.1% で前年度と同様であった。

◇国民健康保険特別会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和 7 年度	943, 603, 024	856, 726, 053	86, 876, 971
令和 6 年度	1, 030, 229, 850	929, 148, 108	101, 081, 742
増・減	▲ 86, 626, 826	▲ 72, 422, 055	▲ 14, 204, 771
増減率	▲ 8. 41	▲ 7. 79	▲ 14. 05

令和 7 年度の決算額は歳入合計 943,603,024 円、歳出合計 856,726,053 円、実質収支額 86,876,971 円で、前年度と比べて歳入歳出ともに減となっている。

主な要因として被保険者数の減少によるものである。

なお、保険税の現年分の収納率は 95.6%と、依然として高い水準を保っている。

◇介護保険特別会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和7年度	951,545,707	951,455,849	89,858
令和6年度	893,980,622	875,955,889	18,024,733
増・減	57,565,085	75,499,960	▲17,934,875
増減率	6.44	8.62	▲99.50

令和7年度の決算額は歳入合計 951,545,707 円、歳出合計 951,455,849 円で実質収支額 89,858 円となり、前年度と比べて歳入歳出ともに増となっている。

主な要因として、新たに要介護認定を受け施設サービス利用者数が増加したものである。

◇後期高齢者医療特別会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和7年度	139,222,217	137,899,995	1,322,222
令和6年度	127,221,359	125,576,277	1,645,082
増・減	12,000,858	12,323,718	▲322,860
増減率	9.43	9.81	▲19.63

令和7年度の決算額は歳入合計 139,222,217 円、歳出合計 137,899,995 円で実質収支額 1,322,222 円となり、前年度と比べて歳入歳出ともに増となっている。

主な要因として被保険者数の増加によるものである。

◇下水道事業会計

区 分		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対する 決算額の比率(%)
収益的	収 入	193,853,000	193,609,965	99.87
	支 出	162,675,000	153,421,179	94.31
資本的	収 入	12,685,000	12,449,000	98.14
	支 出	45,057,000	44,984,717	99.84

令和7年度末の農業集落排水の接続戸数は 251 戸、接続人口は 609 人で区域内人口に対する接続率は 86.2%となった。浄化槽の整備基数は 605 基、接続人口は 1,532 人、区域内人口に対する接続率は 31.0%となった。

収益的収支については税抜きで、事業収益 190,886 千円（農業集落排水事業 112,530 千円、浄化槽事業 78,356 千円）、事業費用 149,647 千円（農業集落排水事業 83,692 千円、浄化槽事業 65,955 千円）となり、差引当年度純利益は 39,340 千円（農業集落排水事業 28,499 千円、浄化槽事業 10,841 千円）と

なった。

資本的収支については税込みで、資本的収入 12,449 千円（農業集落排水事業 1,000 千円、浄化槽事業 11,449 千円）、資本的支出 44,984 千円（農業集落排水事業 19,751 千円、浄化槽事業 25,233 千円）となり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 32,535 千円は、損益勘定留保資金 32,535 千円で補填した。

本事業は、収入の大部分を一般会計からの補助金により賄っており、受益に応じた負担の観点からも、収入未済額の縮減に努めると共に、使用料の改定をはじめとした経営の改善に取り組まれない。

また、農業集落排水については、供用開始（平成 9 年度）から 29 年が経過し、今後も利用者の減少や施設の老朽化等により、維持管理にかかる経費の増加が見込まれるので、経営戦略に基づき、将来を見据えた持続可能な事業運営に努められたい。

（２）歳入調定額に対する収入状況

会 計 別	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	欠損率 (%)	収入未済額 (円)	未収率 (%)
一般会計	4,801,518,487	4,761,979,621	99.18	3,040,580	0.06	36,498,286	0.76
国民健康保険特別会計	961,148,767	943,603,024	98.17	2,014,200	0.21	15,531,543	1.62
介護保険特別会計	955,724,880	951,545,707	99.56	1,602,773	0.17	2,576,400	0.27
後期高齢者医療特別会計	140,152,017	139,222,217	99.34	130,400	0.09	799,400	0.57

（３）歳出予算額に対する支出状況

会 計 別	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	支出率 (%)	繰 越 額 (円)	繰越率 (%)	不 用 額 (円)	不用率 (%)
一般会計	5,445,408,900	4,481,539,921	82.30	824,371,000	15.14	139,497,979	2.56
国民健康保険特別会計	901,614,000	856,726,053	95.02	0	0.00	44,887,947	4.98
介護保険特別会計	984,555,000	951,455,849	96.64	0	0.00	33,099,151	3.36
後期高齢者医療特別会計	138,543,000	137,899,995	99.54	0	0.00	643,005	0.46

（４）下水道事業会計の決算状況

区 分		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対する 決算額の比率
収益的	収 入	193,853,000	193,609,965	99.87%
	支 出	162,675,000	153,421,179	94.31%
資本的	収 入	12,685,000	12,449,000	98.14%
	支 出	45,057,000	44,984,717	99.84%

(5) 財政指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
標準財政規模	3,049,559	2,911,469	2,858,054	2,814,909	2,875,955
財政力指数	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54
実質収支比率	6.1%	7.7%	9.1%	10.7%	19.0%
経常収支比率	88.4%	89.9%	90.8%	87.5%	81.5%
積立金現在高	2,271,746	2,109,360	2,025,667	2,003,787	1,561,088
地方債現在高	3,825,619	4,037,269	4,259,730	4,218,347	3,793,174
実質公債費比率	7.0%	7.0%	6.6%	5.9%	6.1%